

平成24年度予算の概要

(草 案)

名古屋市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	11
一般会計科目別予算見込額比較	12
一般会計目的別予算見込額比較	14
特別会計予算見込額比較	58
公営企業会計予算見込額比較	73

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外経済の影響などによる下振れが懸念されている。このため、国においては、東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、日本経済の再生に取り組み、中長期的に持続的な経済成長につなげることをしている。

こうした中で、平成24年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、市民税において円高の影響などによる企業収益の減少や市民税減税の実施により減収となり、固定資産税においても3年に一度の評価替えの影響により減収となることなどから、市税全体では前年度予算を大幅に下回る見込みである。さらに、歳出においては、介護や医療など義務的経費の伸びが避けられない状況にある。

平成24年度の予算編成にあたっては、こうした極めて厳しい財政状況の中でも、歴史に残る街・ナゴヤをめざし、中期戦略ビジョンに掲げる5つのまちの姿を実現する施策を進める必要がある。そのため、最近の市政を取り巻く社会情勢に鑑み、「安全・安心～やすらぎのナゴヤ～」、「ひと・環境～未来につながるナゴヤ～」、「魅力・交流～おもしろいナゴヤ～」の3つを重点テーマとして、「戦略性」、「実効性」、「緊急性・適時性」の3つの視点から、限られた財源を効率的・重点的に配分することとし、あわせて行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

また、現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資するよう、平成24年度より、一律5%の市民税減税を実施することとした。

2 行財政改革の取組み

平成24年度予算については、平成24年度から平成27年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高

い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で行財政改革に取り組むこととし、行政評価の結果などを踏まえ、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保に努めることとした。

(1) 人件費の見直し

事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進などによる定員の見直しを行うほか、特別職及び管理職の給与削減を継続することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、業務執行体制や庁費等について徹底した効率化を図り、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

施策実現への効果が薄くなっているものとして、留学生支援金給付事業を廃止し、新たになごや留学生フレンドシップ事業を実施することとした。

事業継続の必要性が低下したものとして、民間保育所に対し食育などの普及を図る保育環境向上促進事業について、事業が定着してきたことから助成対象を防災対策等に限定することとした。また、留守家庭児童健全育成事業に対する助成について、平成22年度に国基準並みとしたことに伴い実施している緩和措置を縮減することとした。

国・県等との重複・類似事務事業の見直しとして、国の子どものための手当創設に伴い、市独自で第3子以降の3歳未満児に支給してきた子育て支援手当を廃止することとした。

執行上の工夫により経費縮減が可能なものとして、区役所におけるフロアサービスの実施体制を見直すほか、英語活動・外国語活動アシスタントについて、小学校5・6年生での活用時間の拡充を踏まえ、小学校1年生から4年生での活用を見直すこととした。

国・県等の上乗せ・横出し事業の見直しとして、民間保育所への給食費補給金について、給食費が国基準内に収まっている現状を踏まえ廃止するほか、一般不妊治療費助成事業について愛知県の制度変更に基づき見直すこととした。

第3に、公の施設等の見直しとして、特別養護老人ホーム黒石荘及び知的障

害者授産施設若杉・昭和橋・鳩岡作業所を社会福祉法人へ移管するとともに、学校給食センター、楠学習センターを廃止することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、防災管理公社を解散するほか、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、病院事業では、緑市民病院への指定管理者制度の導入や、東部医療センター守山市民病院の民間譲渡に向けた準備などを、水道事業及び下水道事業では、営業所の集約化や管路管理体制の見直しによる定員の見直しなどを、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では、給与削減の継続などを予定した。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、自動販売機の設置など行政財産の貸付や広告収入の確保などに努めることとした。このほか、国民健康保険料の収納体制を強化し、収納率の向上を図ることとした。

また、公平な負担の観点からみどりが丘公園墓地使用料などの改定を行うとともに、市立幼稚園の預かり保育利用料及び名古屋陽子線治療センターの開設に伴う治療料の新設を予定した。

なお、こうした取組みをしても生じる収支不足に対応するため、財政調整基金等の取崩しを行うこととした。

3 重点テーマへの主な取組み

中期戦略ビジョンに掲げる5つのまちの姿を実現する施策を進める中で、東日本大震災の発生、地域経済の活性化対策、待機児童の問題など、最近の市政を取り巻く社会情勢に鑑み、本市の将来を見据えた取組みを進めるため、3つの重点テーマを掲げ、事業の推進を図ることとした。

(1) 安全・安心～やすらぎのナゴヤ～

東日本大震災などを踏まえた災害対策、福祉や医療への対応など市民生活の基本となる生命・財産の安全が確保されるとともに、住民が主体となり地域課題を解決する地域づくりなど、市民から信頼される行政運営のもと、誰もが不安なく暮らせるまちづくりへの取組みを進めることとした。

地震に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画の見直しに向けた東海・東南海・南海三連動地震の被害想定策定、防災まちづくり計画及び市街地復興計画マニュアルの策定調査を予定するとともに、小・中・特別支援学校での防災教育、NPOとの協働による地域の津波対応力向上事業を実施するほか、区役所・支所へのポータブル発電機の配備、災害時に消防署所に設置する応急的な救護所の救急資器材の整備、学校の窓ガラス飛散防止対策工事の設計、港区・南区における小学校の津波避難ビル指定に向けた調査を予定した。また、消防署、学校、図書館、市営住宅等の耐震改修、橋りょうの耐震化のほか、耐震性防火水槽の設置を進めることとした。さらに、商店街のアーチ・アーケードの耐震補強等に対する助成や、特定建築物のうち、多数の者が利用する建築物の耐震診断に対する助成を新たに実施するほか、民間木造住宅の耐震改修助成について個人市民税非課税世帯に対する助成などを拡充することとした。このほか、岩手県陸前高田市などへの人的支援や被災者支援ボランティアセンターの運営、市内に立地する被災企業への支援など、引き続き、東日本大震災の被災地域への支援を行うこととした。

大雨に強いまちづくりをめざし、昨年9月の台風第15号に伴う豪雨により被害を受けた志段味地区における雨水浸水対策を進めることとした。

安心して介護を受けられるための支援として、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、地域密着型サービス事業所の消防設備の整備、高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費の助成を予定した。

障害者が自立し安心して暮らせるよう、障害者自立支援施設の整備や障害者就労支援センターの開設を予定した。

健康で衛生的な暮らしを守るため、斎場及び地域交流センターの建設など新斎場の整備を推進することとした。

いつでも安心して適切な医療を受けられる体制の整備のため、東部医療センター救急・外来棟の改築、民間譲渡を予定している東部医療センター守山市民病院の不良債務を解消するための補助を実施することとした。また、保健・医療・福祉の連携の充実を図るクオリティライフ21城北の推進として、名古屋陽子線治療センターを開設するとともに、その治療費の減免等を予定した。

安心して暮らせる住まいづくりとして、市営住宅において低所得の高齢単身者が共同で生活する高齢者共同居住事業を実施することとした。

消費生活の安定・向上と食の安全の確保を図るため、中央卸売市場本場塩干

棟の改築を進めるとともに、生食用食肉などに対する監視・検査を強化するほか、財団法人名古屋食肉公社への出捐を予定した。

厳しい雇用情勢に対応して、個人ごとに一貫した就労支援を行うなごやジョブマッチング事業についてハローワークと連携するなど、その機能強化を図るとともに、生活保護受給者に対する就労支援を拡充するほか、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金制度を活用し、引き続き、雇用・就業機会の創出を図ることとした。

地域主体のまちづくりを進めるため、各区2地域での地域委員会のモデル実施を予定した。

市民サービスの向上を図るため、区役所支所における福祉業務を拡充することとした。

公共施設の適切な維持管理や有効活用をめざし、アセットマネジメントを推進するため、市設建築物の長寿命化に向けた調査を行うとともに、学校のリニューアル改修の調査・設計、市設建築物の応急保全を実施するほか、道路、橋りょうなど公共土木施設の長寿命化に努めることとした。

このほか、暴力団排除条例の周知など、暴力団の排除の推進を図ることとした。

(2) ひと・環境～未来につながるナゴヤ～

待機児童対策、学校教育における取組みなど、子どもたちが健やかに育ち多様な人材が育つ環境を整えるとともに、低炭素社会の実現やバリアフリーの推進など、環境に配慮しつつ、便利で快適なまちづくりへの取組みを進めることとした。

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、平成25年度当初までの待機児童の解消をめざし、民間保育所の整備、賃貸方式や市有地の活用による民間保育所の設置、家庭保育室の拡充及び認可外保育施設への運営支援により、1,262人分の入所枠の拡大を図るほか、新たに多様な保育サービスの案内を総合的に行う保育案内人を配置することとした。また、延長保育事業や一時保育事業、幼稚園における預かり保育事業などの保育サービスの充実を図るとともに、妊婦健康診査に対する助成の拡充を予定した。

子どもが健やかに育つ環境づくりに向けて東部地域療育センターの整備を進めるほか、入所児童の生活環境の向上を図るため、乳児院・児童養護施設若葉寮と児童養護施設ひばり荘を統合整備するための設計を実施することとした。

また、放課後子どもプランの本格実施に向けた準備経費を予定した。

子どもを虐待から守るため、児童虐待対策の企画・調整を担う専任組織を設置するとともに、緊急介入・保護対応に特化したチームを児童相談所に創設するほか、里親制度普及事業の実施、夜間における乳幼児の養育相談事業の試行を予定した。

予防による子どもの健康づくりを支援するため、新たにロタウイルスワクチン接種費用の助成を行うこととし、個人市民税非課税世帯については全額助成することとした。また、生涯にわたる健康づくりの支援として、歯周疾患検診の拡充など8020達成サポートプロジェクトを実施するとともに、骨粗しょう症検診の拡充を図ることとした。

学びを支える教育環境の充実に向けて、小学校4年生を対象に名古屋港スタディーツアーを実施するとともに、守山区での中学校新設の設計を予定するほか、小・中学校の普通教室の冷房化に向けた調査を行うこととした。また、経済的に修学が困難な生徒に対する高等学校入学準備金の貸与者数の拡大を図ることとした。

生涯にわたる学びを支援するため、瑞穂図書館移転改築の設計変更を予定した。

人権が尊重されるまちをめざして、人権啓発等活動拠点の設計を予定した。

地球環境を保全する取組みとして、住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成件数を拡大するほか、街路灯の省エネ化を図ることとした。

公共交通を中心としたまちづくりを進めるため、ガイドウェイバスの車両更新を行うとともに、ICカード「mana」で利用できる交通機関の拡大を予定した。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、地下鉄東山線における可動式ホーム柵の整備や地下鉄駅へのエレベーター等の設置を進めることとした。

(3) 魅力・交流～おもしろいなゴヤ～

リニア中央新幹線の開業を見据えた都市魅力の向上をはじめ、地域経済の活性化、歴史・文化に根ざした魅力の創出・発信や観光振興など、人・物・資本・情報の交流拠点となるとともに、世界の主要都市として活気に満ちあふれたまちづくりへの取組みを進めることとした。

拠点機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線の開業を見据えたまちづくりの検討調査、名古屋大都市圏戦略の検討調査を行うとともに、東名高速

道路守山スマートインターチェンジの整備を進めることとした。また、世界と闘える愛知・名古屋の実現を目指し、県市が共同して取り組む施策の立案・推進を図るため、中京独立戦略本部の運営を予定した。

活気に満ちた都心の形成をめざし、栄地区の魅力向上に向けた方策の検討調査や名古屋駅周辺における公共空間の整備を進めることとした。

学生が集い、活躍するまちをめざして、学生等と連携してまちのにぎわいを創出する取組みを進めることとした。

次世代産業の育成・支援として、産業立地促進助成を拡充するとともに、航空宇宙分野での地元企業と海外企業とのマッチング支援などを行う航空宇宙産業国際拠点化支援事業、首都圏での企業展示会の開催などを行う企業立地促進事業を実施することとした。

厳しい経営環境に直面している中小企業の経営を支援するため、新たに小規模企業者設備投資促進助成、小規模企業者経営改善相談事業、中小企業海外販路開拓支援事業を実施するとともに、金融対策の充実として、融資目標額の拡大や震災緊急おうえん資金及び経営活性化資金の融資期間を延長することとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城本丸御殿の復元工事を進めるとともに、詳細な実測図に基づく天守閣の木造復元など名古屋城の整備に関する課題調査を実施するほか、市役所本庁舎の重要文化財指定に向けた調査、あいちトリエンナーレ2013の開催準備を予定した。また、瑞穂文化小劇場の設計変更、昭和文化小劇場の設計を実施することとした。

文化・観光の拠点づくりとして、東山動植物園再生プランや金城ふ頭の開発を推進するとともに、あおなみ線において蒸気機関車の実験走行を行うほか、世界の金シャチ横丁（仮称）基本構想の策定、名古屋テレビ塔の活用調査を予定した。

4 調和のとれたまちづくり

重点テーマへの主な取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくりの実現をめざすこととした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センター及び障害者・高齢者権利擁護センター東部事務所の開設を予定するとともに、はいかい高齢者を早期に発見するための取組みを進めるほか、地域包括支援センターの相談体制の充実、認知症サポーターの養成・支援体制の強化を図ることとした。また、敬老パスについて将来に渡って持続可能な制度とするための調査・検討を行うこととした。

児童福祉では、保育所において子育ての相談等を実施する地域子育て支援センター事業を拡充するとともに、民間保育所の給食におけるアレルギー対応への助成を行うほか、児童養護施設等を退所する児童の就労支援を行うこととした。このほか、子どものための手当の支給を予定した。

障害者福祉では、障害者虐待相談支援事業の実施、重症心身障害児者施設的设计を予定するとともに、障害者歯科医療センターへの助成を拡充することとした。

健康な生活の支援では、健康なごやプラン21を改定するほか、乳がん検診の受診率向上対策、エイズ検査及び喫煙対策の拡充を予定した。

このほか、熱田福祉会館・児童館の移転改築、中保健所を区役所内に移転するための改修、中川区休日急病診療所等の改築、民間戦災傷害者の記録誌の発行、国民健康保険における特定健康診査等の実施率向上事業、介護保険料のコンビニエンスストアでの収納の実施を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、救急隊増隊のための中村消防署岩塚出張所の改築を行うほか、消防救急無線のデジタル化に向けた電波伝搬調査、消防隊の自動体外式除細動器（AED）の更新を予定した。

災害対策の推進として、河川等の整備を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進するほか、上下水道施設の耐震化を進めることとした。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施するとともに、なごや西の森づくりを進めることとした。

ごみの安全で適正な処理の推進として、新規処分場の整備や北名古屋市における新工場建設に係る調査、富田工場の再稼働に向けた設備更新基本計画の策

定等を予定するほか、熱田区におけるごみ収集を委託することとした。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、日本語指導が必要な児童・生徒への支援の拡充、学習支援講師の配置校の拡大、国語力の向上、理数教育の充実を図るとともに、魅力ある高等学校をつくるための基本計画の策定、不登校対策の充実に向けた基本構想の検討調査を実施するほか、守山区での小学校の開校を予定した。また、市立大学薬学部の講義・図書・厚生棟の改築を進めることとした。

障害児の学習環境を整備するため、肢体不自由学級設置校等にエレベーターを整備するほか、発達障害対応支援員の配置校を拡大することとした。

スポーツ・レクリエーションの推進として、マラソンフェスティバルの開催を予定するとともに、瑞穂公園ラグビー場に大型映像装置を設置するほか、御岳休暇村の活用調査を実施することとした。

文化の振興として、公会堂改修の基本調査、旧東海道などの歴史・文化を身近に感じられるまちづくりに向けた調査・検討を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を進めるほか、なごやボランティア・NPOセンターを廃止し、市民活動推進センターを設置して、市民活動支援拠点の機能強化を図ることとした。

国際交流の推進として、メキシコ市との姉妹都市提携35周年記念事業を行うほか、外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすいまちづくりを進めるため、多文化共生推進プラン実施計画の策定などを予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、椿町線の整備などささしまライブ24の整備を進めるほか、大井町1番南地区、名駅四丁目4番南地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、下之一色地区、志段味地区、茶屋新田地区などの土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成を行うなど良質な住宅の形成に努めることとした。

総合交通体系の形成をめざし、名古屋高速道路、名古屋環状2号線、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めるほか、名古屋高速道路東海線六番北・木場出入口間の

開通を予定した。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

このほか、港土木事務所を区役所内に移転するための改修の設計を予定した。

<市民の経済>

新産業の創造や既存産業における技術の高度化を図るため、サイエンスパークにおけるテクノヒル名古屋立地企業への助成や、プラズマ技術産業応用センターへの助成を予定した。

観光客を誘致するため、武将や武家文化を活かした武将観光を推進するとともに、全国各地での観光PRや東アジアへの観光プロモーションを実施することとした。また、国際会議や研修旅行などの誘致の強化に取り組むこととした。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、引き続き、人権尊重に関する教育・啓発事業などを予定した。

市民サービスでは、効率的な行政運営を推進するため、民間等から提案を受け付け、その導入可能性などについて調査を実施するとともに、行政改革について有識者の意見を聴取するための経費を予定した。また、中長期的な市政の課題に関する検討調査を実施するほか、市民に信頼される地域の総合行政機関をめざした区役所改革の推進として、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めるとともに、窓口環境の改善を実施することとした。

このほか、名古屋市長選挙の執行準備を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会 計 名	平成24年度 予 定 額	平成23年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				②④/②③	②③/②②
一 般 会 計	1,028,777,000	1,049,914,375	△ 21,137,375	△ 2.0	1.5
特 別 会 計	1,127,834,085	1,075,332,298	52,501,787	4.9	0.4
公営企業会計	437,164,937	450,653,175	△ 13,488,238	△ 3.0	△ 2.9
病 院 関 係	41,813,323	32,943,546	8,869,777	26.9	△ 34.0
水 道 関 係	78,929,722	80,243,044	△ 1,313,322	△ 1.6	1.6
下 水 道 関 係	150,867,181	159,512,709	△ 8,645,528	△ 5.4	2.7
交 通 関 係	165,554,711	177,953,876	△ 12,399,165	△ 7.0	△ 1.2
合 計	2,593,776,022	2,575,899,848	17,876,174	0.7	0.2

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳入

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度 予 定 額	平成23年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					24年度	23年度
市 税	471,800,000	487,184,937	△ 15,384,937	△ 3.2	45.9	46.4
地方譲与税	6,875,000	6,548,000	327,000	5.0	0.7	0.6
県税交付金	46,045,000	44,322,000	1,723,000	3.9	4.5	4.2
地方特例交付金	1,280,000	4,720,000	△ 3,440,000	△ 72.9	0.1	0.5
地方交付税	7,500,000	4,500,000	3,000,000	66.7	0.7	0.4
交通安全対策 特別交付金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使用料及び 手数料	43,698,792	45,269,789	△ 1,570,997	△ 3.5	4.2	4.3
国庫支出金	150,859,069	160,901,201	△ 10,042,132	△ 6.2	14.7	15.3
県支出金	41,690,473	41,874,689	△ 184,216	△ 0.4	4.1	4.0
基金繰入金	11,915,593	5,751,437	6,164,156	107.2	1.2	0.6
貸付金返還	101,406,255	102,082,370	△ 676,115	△ 0.7	9.8	9.7
市 債	91,954,000	93,645,000	△ 1,691,000	△ 1.8	8.9	8.9
そ の 他	52,752,818	52,114,952	637,866	1.2	5.1	5.0
計	1,028,777,000	1,049,914,375	△ 21,137,375	△ 2.0	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度	平成23年度	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
	予 定 額	予 算 額			24年度	23年度
議 会 費	2,582,968	2,758,165	△ 175,197	△ 6.4	0.2	0.3
総 務 費	45,913,282	52,843,887	△ 6,930,605	△ 13.1	4.5	5.0
健 康 福 祉 費	281,804,332	278,360,998	3,443,334	1.2	27.4	26.5
子 ども 青 少 年 費	128,098,801	134,697,949	△ 6,599,148	△ 4.9	12.4	12.8
環 境 費	36,740,215	37,776,776	△ 1,036,561	△ 2.7	3.6	3.6
市 民 経 済 費	115,645,704	117,278,022	△ 1,632,318	△ 1.4	11.2	11.2
緑 政 土 木 費	62,230,650	64,221,581	△ 1,990,931	△ 3.1	6.0	6.1
住 宅 都 市 費	52,114,804	57,329,465	△ 5,214,661	△ 9.1	5.1	5.5
消 防 費	28,307,782	28,081,611	226,171	0.8	2.8	2.7
教 育 費	69,516,104	73,929,285	△ 4,413,181	△ 6.0	6.8	7.0
公 債 費	139,910,450	140,614,324	△ 703,874	△ 0.5	13.6	13.4
諸 支 出 金	65,811,908	61,922,312	3,889,596	6.3	6.4	5.9
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,028,777,000	1,049,914,375	△ 21,137,375	△ 2.0	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区	分	平成24年度 平 予 定 額	平成23年度 平 予 算 額	差 増 △	引 減	対前年度 伸 率
1	市民の福祉と健康	419,821,371	418,663,488		1,157,883	0.3
	(1) 福祉	382,151,966	380,162,870		1,989,096	0.5
	(2) 健康	37,669,405	38,500,618	△	831,213	△ 2.2
2	都市の安全と環境	95,865,990	95,409,212		456,778	0.5
	(1) 災害の防止	38,922,825	36,422,128		2,500,697	6.9
	(2) 環境の保全と緑化	25,972,195	27,244,963	△	1,272,768	△ 4.7
	(3) 廃棄物の減量と処理	30,970,970	31,742,121	△	771,151	△ 2.4
3	市民の教育と文化	76,165,723	80,422,607	△	4,256,884	△ 5.3
	(1) 学校教育	57,011,812	60,722,313	△	3,710,501	△ 6.1
	(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	11,052,905	11,072,379	△	19,474	△ 0.2
	(3) 文化	4,829,116	5,416,120	△	587,004	△ 10.8
	(4) コミュニティ・市民活動	2,705,126	2,627,572		77,554	3.0
	(5) 男女平等参画	105,102	104,347		755	0.7
	(6) 国際都市	461,662	479,876	△	18,214	△ 3.8
4	市街地の整備	140,730,052	149,923,325	△	9,193,273	△ 6.1
	(1) 市街地整備	21,238,321	23,634,324	△	2,396,003	△ 10.1
	(2) 住宅	20,735,224	20,797,699	△	62,475	△ 0.3
	(3) 交通	54,377,327	60,905,176	△	6,527,849	△ 10.7
	(4) 港湾・空港	4,783,396	4,824,784	△	41,388	△ 0.9
	(5) 情報・通信	1,138,993	1,135,380		3,613	0.3
	(6) 水	38,456,791	38,625,962	△	169,171	△ 0.4
5	市民の経済	97,483,792	97,925,741	△	441,949	△ 0.5
	(1) 産業振興	88,278,329	88,288,116	△	9,787	△ 0.0
	(2) 観光・コンベンション	3,604,168	3,091,639		512,529	16.6
	(3) 都市農業	1,352,828	1,442,657	△	89,829	△ 6.2
	(4) 消費者・勤労者	4,248,467	5,103,329	△	854,862	△ 16.8
6	人権と市民サービス	198,710,072	207,570,002	△	8,859,930	△ 4.3
	合 計	1,028,777,000	1,049,914,375	△	21,137,375	△ 2.0

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

419,821,371 千円 (㊸ 418,663,488 千円) 0.3 %増

(1) 福祉

382,151,966 千円 (㊸ 380,162,870 千円) 0.5 %増

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
高齢者福祉	51,540,796		51,375,421
		高齢者福祉相談員の活動 54人	181,224
		高齢者福祉電話の貸与 983台	33,610
		高齢者緊急通報事業 3,922台	102,517
		高齢者の孤立死防止事業	1,500
		高齢者世帯実態把握調査	3,500
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問	6,760
		老人クラブの活動助成 1,727クラブ	160,319
			162,243
		全国健康福祉祭への選手派遣	13,212
		敬老金等の支給 9,300人	36,600
		数え88歳 3,000円(医薬品券)	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	19,800
		142人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	13,137,608
		65歳以上 325,800人	
		市営交通料金	12,685,336
		ガイドウェイバス料金	221,511
		西名古屋港線料金	229,761
		敬老パスの調査	1,000
		◎はいかい高齢者おかえり支援事業	—
		○認知症疾患医療センター(4カ所)の運営	6,904
			42,552
		○障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成	171,593
		2→3カ所	206,170
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	237,526
			227,796
		民間施設への措置等	2,796,657
		市立施設の運営	4,532,976
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	
		1カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中学校修了まで 289,585人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 平成24年4月実施 平成24年6月から所得制限導入 所得制限以上 月5,000円 子ども手当 6,737,575	48,698,167
		中学校修了まで 298,471人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 平成24年2・3月分 児童扶養手当 8,477,182	8,431,037
		18歳以下 27,870人 全額支給 月41,550円 →月41,430円 (平成24年4～9月分) →月41,180円 (平成24年10月分から) 一部支給 月9,810～41,540円 →月9,780～41,420円 (平成24年4～9月分) →月9,720～41,170円 (平成24年10月分から)	
		ひとり親家庭手当 680,176	657,747
		18歳以下受給開始後3年間 10,900人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	
		子育て支援の推進 717,725	1,197,675
		子ども・子育て支援センターの運営 なごや未来っ子応援制度 子育て支援企業の認定、表彰	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子育て支援手当の支給 3歳未満児の第3子以降 6,521人 月10,000円 平成24年2・3月分 保育料第3子以降無料化 3歳未満児の第3子以降 1,690人	
		○ 病児・病後児デイケア事業 10→12カ所	
		○ 地域子育て支援センター事業 44→48カ所	
		つどいの広場助成事業 25カ所	
		のびのび子育てサポート事業	
		◎ 保育案内人の配置	
		児童虐待等への対応 600,244	517,910
		◎ 緊急介入班の創設	
		こどもサポート連絡協議会の開催	
		一時保護施設の運営	
		施設ケアの充実	
		○ 里親制度普及事業	
		なごやっ子SOSの24時間受付	
		○ 夜間乳幼児養育相談事業の試行	
		児童の健全育成 111,354	109,658
		子ども会活動の振興 2,601→2,526団体	
		児童遊園地・どんぐりひろば	
		放課後児童への対応 3,059,071	2,928,208
		◎ トワイライトルームの実施準備	
		放課後子どもプランモデル事業 10校	
		トワイライトスクール 252校	
		留守家庭児童健全育成事業助成 164カ所	
		子ども医療費の助成 10,215,336	8,540,876
		中学3年生まで 284,100人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,590,277	1,576,072
		18歳以下 39,500人	
		ひとり親家庭等の援護 474,521	651,026
		民間施設への措置等 24,810,703	22,689,833
		障害児支援施策の実施 2,603,608	1,137,597
		民間施設の援護 7,376,004	5,977,457
		運営費補給金	
		○ 休日保育事業 10→13カ所	
		○ 延長保育事業 111→148カ所	
		○ 賃貸方式による保育所の設置 7→32カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○市有地を活用した民間保育所の設置 4カ所 98,878	31,963
		民間児童養護施設の整備補助 172,029 改築 守山区 定員 40→45人	42,855
		◎若葉寮・ひばり荘統合整備の設計 11,000	—
		○東部地域療育センターの整備 71,000	205
		○熱田児童館の移転改築 11,220	9,450
		その他児童福祉関係経費 3,057,885	2,816,494
		○区役所支所における福祉業務の拡充	(401,348)
障 害 者 福 祉	59,429,703	障害者自立支援制度の実施 43,149,936	53,374,736
		介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等	37,183,052
		○計画相談・地域相談支援給付 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 福祉サービス等の利用者負担軽減 障害者地域生活支援センター(25カ所)の運営 548,897	500,374
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 121,575	126,327
		◎障害者虐待相談支援事業 7,860	—
		発達障害児(者)相談支援事業 13,065	13,049
		就労支援の促進 75,444	72,629
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		◎障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成	
		特別障害者手当等の支給 1,339,617	1,318,922
		障害児福祉手当(20歳未満) 月14,330~28,240円→月14,280~28,190円(平成24年4~9月分) →月14,200~28,110円(平成24年10月分~)	
		特別障害者手当(20歳以上) 月31,340~38,430円→月31,260~38,350円(平成24年4~9月分) →月31,100~38,190円(平成24年10月分~)	
		福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,330~28,240円→月14,280~28,190円(平成24年4~9月分) →月14,200~28,110円(平成24年10月分~)	
		重度障害者(児)給付金 145,180	147,620
		7,259人 年20,000円	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		外国人障害者給付金 13,392	14,256
		31人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 3,120	3,120
		100人 年26,000円	
		○民間戦災傷害者の記録誌の発行	
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		1,938,923	1,808,305
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 143,080人	
		市営交通料金 1,801,520	1,682,878
		ガイドウェイバス料金 29,009	30,154
		西名古屋港線料金 108,394	95,273
		重度障害者タクシー料金の助成 634,495	595,616
		心身障害者扶養共済制度の実施 547,899	537,906
		障害者医療費の助成 30,000人 6,184,925	6,170,511
		○障害者歯科医療センターの運営助成	
		30,267	28,837
		精神措置入院医療の給付 111,953	136,707
		市立施設の運営 847,828	1,186,647
		身体障害者更生相談所	
		障害者スポーツセンター	
		知的障害者更生相談所	
		障害者支援施設	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンターの運営	
		2,608,391	2,800,862
		福祉用具プラザの運営 113,342	107,076
		成年後見あんしんセンターの運営 7,335	9,334
		障害者自立支援施設の整備補助 645,313	124,400
		新設	
		◎北 区 共同生活介護 定員6人	
		◎西 区 生活介護 定員25人	
		就労継続支援B型 定員10人	
		共同生活介護 定員10人	
		改築	
		◎北 区 生活介護 定員40人	
		短期入所 定員2人	
		◎中川区 生活介護 定員30人	
		就労継続支援B型 定員10人	
		短期入所 定員2人	
		重症心身障害児者施設建設の設計 48,000	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		その他障害者福祉関係経費 292,946 ○ 障害福祉サービス事業者等に対する指定指導体制の整備	482,686 (6,500)
生活保護	91,310,181	生活保護扶助費 86,344,176 49,600人、38,000世帯 生活保護法外援護措置 9,331 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,354,870 その他生活保護関係経費 1,601,804 ○ 就労意欲喚起事業	91,138,856 86,312,582 7,290 3,450,833 1,368,151
その他社会福祉 関係経費	55,843,265	シルバーパワーを活用した地域力再生事業 40,803 社会福祉協議会への助成 987,521 民生委員（4,192人）の活動 173,134 中国帰国者の援護 445,947 ホームレスの自立支援事業等 815,267 住宅手当緊急特別措置事業 緊急一時宿泊施設（シェルター）の運営等 1カ所 定員200人 自立支援事業 2カ所 定員164人 一時保護事業 定員50人 総合社会福祉会館の管理運営 95,850 国民年金事務 874,619 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 189,000 国民健康保険会計への財源繰出 23,662,201 介護保険会計への財源繰出 21,716,572 社会福祉事務所の運営等 6,842,351 ○ 区役所支所における福祉業務の拡充	55,342,105 25,750 993,922 173,719 433,122 821,459 44,707 901,347 242,000 24,875,915 20,095,021 6,664,303 (70,840)

(2) 健 康

37,669,405 千円 (㊸) 38,500,618 千円)

2.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,791,864	保健所の運営、整備 中保健所の移転改修 5,791,864	5,574,948 5,574,948
母子保健対策	3,304,148	妊婦、乳幼児の健康診査 妊婦健康診査 ○超音波検査 2→4回 保健指導 訪問指導 子育て総合相談窓口(16カ所) 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 未熟児、身体障害児の養育等 小児慢性特定疾患の治療研究 先天性代謝異常症の検査等 2,143,804 186,403 374,138 121,900 412,741 65,162	3,636,775 2,406,244 197,274 384,713 143,310 438,760 66,474
救急医療対策	990,872	救急医療機関への運営助成 市医師会休日急病診療所等の改築補助 ◎中川区休日急病診療所等の改築補助 救急医療に関する知識の普及啓発 広域災害・救急医療情報システムの運営等 694,942 202,276 82,416 973 10,265	1,044,054 681,337 285,230 — 1,103 3,640 (72,744)
成人保健事業	2,720,493	健康増進法による保健事業 がん検診等健康診査 ○マンモグラフィ検診車による乳がん検診 休日 26→34回 ○歯周疾患検診 ○骨粗しょう症検診 健康教育等 ○喫煙対策 ○在宅ねたきり者訪問歯科診査事業 2,713,725 2,703,719 10,006 6,768	2,615,785 2,609,559 2,600,839 8,720 6,226

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
感染症及び 特定疾患対策	6,119,889	三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風） 等の予防接種 5,357,787 任意予防接種費用の助成 ○ ロタウイルスワクチン 感染症の予防及び発生時対策 434,329 ○ エイズ検査 新型インフルエンザ対策 結核医療の給付 212,114 特定疾患の医療給付等 115,659	6,190,388 5,392,225 462,465 220,189 115,509
食品衛生及び 動物指導等	2,388,246	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,336,751 ○ 毒物劇物関係の監視指導体制の整備 ○ 食の安全・安心対策の強化 狂犬病予防、動物の愛護と管理 472,785 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 547,482 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 31,228	2,415,945 1,335,968 477,173 563,763 39,041
衛生研究所等の 運 営	996,203	衛生研究所の運営 463,336 中央看護専門学校 <small>の運営</small> 532,867 入学定員 看護第一学科 60人 看護第二学科 60人 助産学科 15人 ○ 研修機能の拡充準備	1,020,438 516,175 504,263
霊園・斎場の 運 営、 整 備	2,192,842	霊園・斎場の運営 665,614 霊園・斎場の整備 111,618 ○ 新斎場整備の推進 1,415,610 斎場の建設 地域交流センターの建設	8,439,718 639,996 201,951 7,597,771
その他保健衛生 関 係 経 費	13,164,848	「クオリティライフ21城北」の推進 73,800 ◎ 陽子線治療センターの運営負担金 1,626,560 健康増進支援システムの開発 194,000 食育の総合的推進 1,689 健康づくりの推進 21,222 ○ 健康なごやプラン21の改定 自殺対策 31,737	7,562,567 567,649 — — 3,985 29,458 55,927

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		保健委員 (7, 530人) の活動	253,131
		公衆浴場への助成	55,217
		公立大学法人名古屋市立大学 (病院) への運 営費交付金	336,314
		病院事業会計への財源繰出	4,905,690
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		整備費出資金	
		特例債元金償還補助金	
		守山市民病院会計への財源繰出	639,139
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		◎ 不良債務解消補助金	
		その他保健医療関係事務	716,057
			693,034

2 都市の安全と環境

95,865,990 千円 (㊦) 95,409,212 千円) 0.5 %増

(1) 災害の防止

38,922,825 千円 (㊦) 36,422,128 千円) 6.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,973,595	消防職員 (2,279人) の人件費 23,124,281 消防団の運営 678,800 広報活動等のための車両購入負担金 救命率の向上 109,488 救急救命士の養成 49,896 応急手当の普及啓発事業 59,592 消火栓の設置管理費負担金 73,232 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 915,543 ○ 応急的な救護所用救急資器材の整備 消防隊の自動体外式除細動器 (AED) の 更新 指令管制システム等の運営 507,874 防火査察始め消防関係経費 1,564,377	26,831,849 22,688,316 717,923 124,230 52,765 71,465 110,221 1,052,571 521,104 1,617,484
消防施設の整備	667,317	○ 救急隊増隊のための岩塚出張所の改築 148,000 ○ 耐震性防火水槽の設置 61,000 耐震性防火水槽の設置 36,000 668→670基 既存防火水槽耐震化の調査設計 25,000 消防車両の購入 (14両) 433,417 防災支援車 救急車 タンク車 大型化学車 消防活動装備の整備 24,900	774,495 25,000 108,000 108,000 — 493,329 23,240 (124,926)
災害対策	982,673	◎ 東海・東南海・南海三連動地震の被害想定 策定 69,481 ◎ 防災まちづくり計画等策定調査 15,000 総合防災情報システムの整備 8,000 消防救急無線デジタル化の電波伝搬調査 災害情報の収集・伝達 329,648	740,002 — — 13,000 302,464

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		水防情報ネットワークシステムの運営 60,960	61,552
		道路・河川監視情報システム等の運営 109,164	165,299
		防災行政無線の維持管理等 159,524	75,613
		災害用高所監視カメラの設置	
		地域防災力の向上 179,277	125,350
		地域の協働による防災訓練の実施 40,155	40,067
		防災安心まちづくり事業 11,784	1,494
		◎ NPOとの協働による地域の津波対応力 向上事業	
		自主防災組織の育成 112,471	75,606
		防災知識の普及 8,183	8,183
		○ 小・中・特別支援学校での防災教育 6,684	—
		◎ 小学校の津波避難ビル指定に向けた調査 55,000	—
		港防災センターの運営 43,538	45,505
		○ 備蓄物資の購入等災害救助 73,116	51,740
		その他災害対策関係経費 209,613	201,943
		◎ 区役所・支所への非常用発電機の配備 地震災害発生時における業務継続計画の策 定	
建築物の耐震 対 策 等	3,202,791	市営住宅の耐震改修 699,292	2,385,430 603,800
		消防署の耐震改修 10,800	—
		小学校の耐震改修 10,000	—
		図書館の耐震改修 12,078	—
		公立大学法人名古屋市立大学（大学）への耐 震改修費補助 148,443	—
		民間建築物の耐震対策 684,294	367,119
		木造住宅 585,650	312,000
		無料耐震診断（2,000件） 90,000	90,000
		○ 耐震改修助成（530件、耐震シェルター 等20件） 495,650	222,000
		非木造住宅 76,700	44,400
		耐震診断助成（800戸） 40,000	25,000
		耐震改修助成 （50戸、ブロック塀等50件） 36,700	19,400
		◎ 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 （15件） 10,500	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		耐震対策啓発事業 地域ぐるみ耐震化促進支援事業 ◎商店街共同施設震災対策事業助成	10,719
			—
		都市防災不燃化促進助成	80,000
		大規模盛土造成地の調査	3,000
		橋りょうの耐震対策	1,324,075
		○耐震補強（4橋）	340,000
		耐震改築（2橋）	984,075
		○学校の窓ガラス飛散防止対策工事の設計	—
			—
		耐震相談窓口の運営等	7,436
治 水 対 策	7,096,449		5,690,352
		排水施設改良	1,163,576
		都市下水路の整備	271,134
		荒子川ポンプ所の設備更新 広域河川の整備等（堀川始め4河川）	2,052,797
			—
		準用河川の整備（生棚川始め3河川）	126,804
		◎志段味地区雨水浸水対策	—
		新斎場関連施設の整備	1,167,806
		戸田茶屋ポンプ所の改築	346,363
		東茶屋調節池の整備	581,443
		排水路の整備	240,000
		ポンプ所（49カ所）の維持管理	409,936
		排水路の維持等	458,093
			(40,206)

(2) 環境の保全と緑化

25,972,195 千円 (23) 27,244,963 千円)

4.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,418,016	総合的な環境保全施策の推進 361,107 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 694,498 低炭素都市なごや戦略実行計画の推進 エコライフの実践に向けた啓発 ○住宅用太陽光発電設備の設置補助 住宅用太陽熱利用設備の設置補助 中小企業の省エネ対策の指導 ○街路灯の省エネ化 環境教育の推進 83,757 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 18,687 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑 制調査 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 258,635 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 7,350 分析調査 25件 除去等 3件 環境科学調査センターの運営 236,767 管理運営費等 1,757,215	3,104,490 396,447 208,388 97,846 22,505 365,116 9,750 272,048 1,732,390
公害健康被害者 の 救 済	2,745,496	公害健康被害者への補償給付 2,668,602 環境保健事業等 76,894	2,880,521 2,802,760 77,761
緑 化 対 策	3,135,110	緑化事業 45,804 歩道の緑化 緑化の推進及び普及 505,956	3,345,457 68,101 558,530

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		なごや西の森づくり 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等	2,718,826
公園の整備	10,025,889	大公園の整備 川名公園 米野公園 戸田川緑地 大森公園 猪高緑地 オアシスの森づくり 小公園の整備 新斎場関連公園 ○東山動植物園再生プランの推進 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	10,647,081 7,454,700 195,272 740,838 462,779 1,793,492
公園の維持管理	6,637,684	一般公園の維持管理 大公園 36カ所 小公園 1,353カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 717区画 東山総合公園の運営	7,236,414 4,300,586 123,492 2,812,336
水辺環境の整備	10,000	堀川まちづくり構想の推進	31,000 30,000 (1,000)

3 市民の教育と文化

76,165,723 千円 (23) 80,422,607 千円)

5.3 %減

(1) 学校教育

57,011,812 千円 (23) 60,722,313 千円)

6.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	24,710,501	小学校 (262→263校)、中学校 (110校) の 運 営	29,241,878
〔 開設 下志段味小学校 〕		標準運営費 22,291,533	22,743,090
		小学校 1 学級平均 669千円 中学校 1 学級平均 970千円 小学校 1・2 年生での30人学級の実施 マイスクールプランの実施	4,431,342
		◎ 名古屋港スタディーツアー 施設の整備 2,418,968	6,498,788
		◎ 中学校 (守山区) 新設の設計 小学校校舎の改築 1 校 校舎の増築 小学校 普通教室 10室 中学校 普通教室 4 室 校舎等の大規模改造の設計	
		◎ 普通教室の冷房化に向けた調査 ○ 学校のリニューアル改修の調査・設計 ○ 肢体不自由学級設置校等へのエレベーター の整備 2 校	
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	11,025,812	高等学校の運営 10,945,437	10,883,224
		全日制 13校 定時制 2 校 運営費 1 学級平均 648千円 マイスクールプランの実施	10,771,389
		○ 魅力ある高等学校をつくるための基本計画 の策定 ○ 理数教育の充実	
		施設の整備 80,375	111,835
		校舎等の大規模改造の設計	
幼 稚 園 の 運 営、 整 備	1,686,938	幼稚園 (23園) の運営 1,653,875	1,706,010
		施設の整備 33,063	1,681,747
		園舎の大規模改造の設計	24,263
特 別 支 援 学 校 の 運 営、 整 備	633,795	特別支援学校 (4 校) の運営 612,593	616,859
			604,157

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備	12,702
			21,202
学 校 教 育 関 係 経 費	12,929,296	教育指導	1,717,917
		スクールカウンセラーの配置 中学校 110校 高等学校 12校	
		○ 学習支援講師の配置 180→194校	
		○ 幼稚園における預かり保育の実施 5→11園	
		○ 国語力向上の推進 学校現場における外部人材の活用 学校生活介助アシスタントの派遣	
		○ 発達障害対応支援員の配置 16→32校 海外演奏家等による音楽鑑賞の推進 日本語指導が必要な児童・生徒の支援	
		○ 初期日本語集中教室 1→2教室 日本語通級指導教室 3教室	
		○ 母語学習協力員の配置 11→14人 英語が話せるなごやっ子の育成 英語活動・外国語活動アシスタントの 派遣	
		子ども適応相談センターの運営	
		○ 不登校対策の充実に向けた基本構想の検討 調査	
		学校体育及び学校保健	1,108,557
		体力向上の推進	
		就学奨励	1,894,737
		○ 高等学校入学準備金の貸与 220→300人 1人 300,000円	
		教育センターの運営	470,617
		不登校、いじめ等総合相談窓口の運営	
		野外教育施設の運営	260,432
		なごや教師養成塾の運営	17,454
		教員免許状更新講習の実施	24,973
		公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金	6,192,616
		施設整備費補助金	1,241,993
		薬学部講義・図書・厚生棟の改築	
私 学 助 成	3,083,904	授業料の補助	2,640,184
			3,108,224
			2,642,544

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

11,052,905 千円 (23) 11,072,379 千円)

0.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,425,011	生涯学習の振興 4,286,849 部活動の振興 あいさつ活動の推進 「親学ノススメ」の展開 生涯学習施設の運営 1,845,724 生涯学習推進センター 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 青少年の育成 291,638 青少年交流プラザの運営 青少年の自立支援 生涯学習施設の整備 800 ○瑞穂図書館移転改築の設計変更	6,552,806 4,532,734 1,721,864 298,208 —
スポーツ・レクリエーションの振興	4,627,894	市民スポーツの振興 357,032 マラソンフェスティバル なごやマイ・スポーツフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,299,311 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 武豊野外活動センター 御岳休暇村 ○御岳休暇村の活用調査	4,519,573 415,985 3,717,187

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		スポーツ・レクリエーション施設の整備 971,551 瑞穂公園北陸上競技場の改修 ○ 瑞穂公園ラグビー場大型映像装置の設置	386,401

(3) 文 化

4,829,116 千円 (㊸)

5,416,120 千円)

10.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興	4,351,302	芸術文化の振興 1,046,080 ナゴヤまちかどアンサンブル ショートストーリーなごや 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 ○ 「あいちトリエンナーレ2013」の開催準備 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 ○ 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,083,835 博物館 科学館 美術館 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 13館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 ○ 公会堂改修の基本調査 歴史まちづくりの推進 108,721 有松・熱田界限等の旧東海道などにおける 歴史まちづくり検討調査 歴史的建造物の保存活用の推進 歴史的町並み保存事業 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営	4,393,742 1,050,790 3,096,384 123,564

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		文化財の保護	71,079
		市史（資料編）の編さん	51,925
文化施設の整備	477,814		1,022,378
		○ 瑞穂文化小劇場の設計変更	—
		◎ 昭和文化小劇場の設計	—
		揚輝荘の修復整備	90,618
			(931,760)

(4) コミュニティ・市民活動

2,705,126 千円 (23) 2,627,572 千円)

3.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援 〔開設 コミュニティセンター 新設 6館 移転改築1館〕	748,801	コミュニティセンター等の運営 350,683 コミュニティセンター 215→221館 準コミュニティセンター 29→27館 地区会館 6館 コミュニティセンターの建設 398,118 新規 4館 継続 6館	751,930 347,371 404,559
市民活動 の 支 援 〔開設 市民活動推進セ ンター〕	1,956,325	市民活動の推進 105,968 ○ 市民活動推進センターの運営 103,456 被災者支援ボランティアセンターの運営 2,512 安心・安全で快適なまちづくりの推進 247,901 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 92,110 ◎ 暴力団の排除の推進 その他市民活動関係経費 1,510,346	1,875,642 45,564 45,564 — 257,272 93,174 1,479,632

(5) 男女平等参画

105,102 千円 (㊸)

104,347 千円)

0.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	105,102	男女平等参画推進センターの運営	104,347
		男女平等参画施策の企画調整	39,442
		配偶者からの暴力 (DV) 被害者の支援	35,857
			28,567

(6) 国際都市

461,662 千円 (23)

479,876 千円)

3.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	135,133	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎メキシコ市姉妹都市提携35周年記念事業 ○多文化共生推進プラン実施計画の策定等 なごや留学生フレンドシップ事業	151,234
国際交流施設の 運 営	326,529	名古屋国際センターの運営 310,117 国際留学生会館の運営 16,412	328,642 309,464 19,178

4 市街地の整備

140,730,052 千円 (㊸) 149,923,325 千円)

6.1 %減

(1) 市街地整備

21,238,321 千円 (㊸) 23,634,324 千円)

10.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,862,308	筒井地区の整備 601,475 築地地区の整備 82,580 大曾根北地区の整備 382,554 有松地区の整備 98,435 大高地区の整備 152,257 下之一色地区の整備 121,621 事務費等 1,423,386	3,695,737 616,229 56,230 571,109 205,006 280,148 449,966 1,517,049
市街地整備事業	10,971,630	ささしまライブ24の整備 9,427,620 椿町線の整備 民間市街地再開発事業 903,870 大井町1番南地区 優良建築物等整備事業 84,400 名駅四丁目4番南地区 市街地再開発事業会計支出金 529,362 事務費等 26,378	12,104,685 9,377,941 817,800 124,400 442,812 32,199 (1,309,533)
土地区画整理 事業	2,952,564	土地区画整理組合への助成 165,470 組合設立費用補助 2,574 建築物等移転費補助 40,000 公共下水道整備費補助 99,896 公園整備費補助 23,000 志段味地区特定土地区画整理事業 1,386,717 茶屋新田地区土地区画整理事業 1,325,799 土地区画整理組合貸付金会計支出金 10,000 事務費等 64,578	3,664,870 303,666 15,533 52,000 123,231 69,410 1,440,148 1,814,357 40,000 66,699
都市計画調査等	4,451,819	都市計画調査 133,500 総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線(山崎川・天白川間)連続 立体交差事業の環境等調査 都市計画基礎調査	4,169,032 203,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		重点地域まちづくり基本方針策定調査 栄地区魅力向上方策等の検討調査	
		名古屋駅周辺公共空間整備	78,000
		名古屋都市センター事業の推進	267,138
		愛知高速交通株式会社への経営支援	
			215,000
		○ガイドウェイバスの車両更新	300,000
		○リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進	—
		◎あおなみ線における蒸気機関車の実験走行	—
			40,000
		都市景観整備事業の推進	13,149
		その他都市計画関係経費	2,722,745
			(370,000)

(3) 交 通

54,377,327 千円 (23) 60,905,176 千円)

10.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの 整 備	8,583,733	道路の新設改良 1,329,902 国道155号 名古屋岡崎線 道路環境改善 側溝改良 265,000 交通安全施設の整備 1,766,501 交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安 全対策の推進 1,653,253 交通事故防止重点対策 42,920 コミュニティ道路の整備 57,035 コミュニティ・ゾーン形成事業 13,293 自転車利用環境整備 20,000 放置自転車対策 1,702,330 有料自転車駐車場 (207→208カ所) 放置禁止区域 (100→102カ所) 自転車等保管場所 (24カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 3,500,000	10,584,804 1,412,507 265,000 1,829,052 1,592,175 44,650 153,372 38,855 71,349 1,697,896 5,300,000 (9,000)
都市計画幹線 街路の整備	9,032,904	街路の改良 1,701,431 名碧線 日置中野新町線 橋りょうの整備 2,361,623 三階橋 正江橋 立体交差 1,514,710 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道 橋 有料道路支援関連事業 2,858,140 江川線 大津町線 守山スマートインターチェンジの整備 597,000	9,103,203 2,141,439 1,798,232 1,462,121 3,112,411 589,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高速道路の建設 （開通 都市高速道路東海 線 六番北出入口 ・木場出入口間）	2,350,000	名古屋高速道路公社への 出資金 1,075,000 建設資金貸付金 1,275,000	5,800,000 2,740,000 3,060,000
道路復旧工事等	641,000	受託による道路復旧工事等	640,000
道路橋りよりの 維持管理等	15,688,901	道路の維持補修 4,673,618 道路清掃 377,023 橋りよりの維持補修 1,192,952 交通安全施設の維持補修 1,732,518 公共事業用代替地の取得 585,594 放置自動車対策 1,788 ◎港土木事務所移転改修の設計 9,000 その他道路関係経費 7,116,408	16,170,299 4,883,919 423,248 1,205,617 1,851,146 450,000 6,282 — 7,350,087
自動車駐車対策	302,689	路外駐車場の経営 252,698 久屋駐車場 (510台) 大須駐車場 (200台) 古沢公園駐車場 (247台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 46,991 駐車場案内システムの維持管理 3,000	393,440 338,199 51,741 3,500
総合的な 交通施策の推進	30,987	総合交通政策の企画推進 5,853 交通まちづくりの推進 23,450 パークアンドライド施策の推進 1,684	57,591 8,091 36,500 3,000 (10,000)
交通安全運動	358,810	交通安全運動の推進 358,810 交通指導員 (266人) 等の活動 交通安全重点対策の推進 交通安全対策特別事業	375,378 371,131 (4,247)
市営交通事業 の 推 進	17,388,303	自動車運送事業会計 5,053,117 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 経営健全化出資金 高速度鉄道事業会計 12,335,186 特例債元金償還補助金	17,780,461 5,137,627 12,642,834

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金 経営健全化出資金	

(4) 港湾・空港

4,783,396 千円 (23)

4,824,784 千円)

0.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	4,765,000	県市同額	4,805,000
空港関係経費	18,396	中部国際空港の利用促進等	19,784

(5) 情報・通信

1,138,993 千円 (㊸)

1,135,380 千円)

0.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	1,138,993	電子市役所の推進等 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	1,135,380

(6) 水

38,456,791 千円 (㊸)

38,625,962 千円)

0.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	38,456,791	木曾三川水源造成公社への貸付金	28,053
		水道事業会計	313,176
		水源施設建設出資金	
		工業用水道事業会計	440
		下水道事業会計	38,115,122
		雨水処理費負担金	
		高度処理費負担金	
水質規制経費負担金			
			38,625,962
			28,940
			349,477
			572
			38,246,973

5 市民の経済

97,483,792 千円 (㊦) 97,925,741 千円)

0.5 %減

(1) 産業振興

88,278,329 千円 (㊦) 88,288,116 千円)

0.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
産 業 振 興	3,989,010		4,442,908
		地域商業地の活性化、整備促進	270,643
		中心市街地活性化の推進	2,400
		商店街地域活力向上事業助成	32,711
		商店街街路灯省エネ化促進事業助成	35,000
		商店街イベント交流事業助成	55,000
		商店街活性化推進事業助成等	145,532
		大規模小売店舗立地法の運用	3,248
		商工業団体共同事業の促進	20,990
		商工業団体共同施設設置等助成	7,990
		商工業団体共同振興事業助成	13,000
		産業立地の推進	293,638
		シティセールス事業	15,652
		◎ 企業立地促進事業	—
		○ 産業立地促進助成	277,986
		都市型工業団地の運営	29,463
		サイエンスパークの建設推進	668,070
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	567,003
		創業等支援事業	
		○ 航空宇宙産業国際拠点化支援事業	
		研究開発・情報機能の強化	243,100
		プラズマ技術産業応用支援事業	
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	23,144
		外資系企業誘致推進事業	20,444
		◎ 中小企業海外販路開拓支援事業	—
		中国ビジネス支援事業	2,700
		産業デザインの振興	69,736
		クリエイティブ・デザインシティなごやの 推進	
		クリエイティブ産業創業支援事業	
		ファッション産業の振興	32,191
		伝統的地場産業の振興	9,289

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中小企業従業員対策	199,743
		産業人材の育成	21,757
		ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業	
		中小企業の活動助成等	134,648
		○小規模企業者経営改善相談事業	
		◎小規模企業者設備投資促進助成	
		中小企業販路開拓支援事業	
		「メッセナゴヤ2012」の開催	
		産業振興施設の運営	1,013,417
		中小企業振興会館	226,933
		国際展示場	685,282
		国際会議場	101,202
		その他産業関係経費	842,828
金 融 対 策	83,066,390	融資目標	82,574,622
		1,843億4千万円→1,873億7千万円	
		小規模企業等振興資金貸付金	7,500,000
		融資目標 288億円	
		経営強化支援資金貸付金	10,000,000
		融資目標 640億円	
		経営安定資金貸付金	40,000,000
		融資目標 870億円	
		○震災緊急おうえん資金（運転資金）の融資	
		期間10年の新設	
		新事業創出資金貸付金	200,000
		融資目標 4億円	
		ものづくり設備導入資金貸付金	700,000
		商店街活性化促進資金貸付金	200,000
		創業・事業展開支援資金貸付金	1,700,000
		経営活性化資金貸付金	21,000,000
		○運転資金の融資期間10年の新設	
		金融対策事務費等	1,274,622
工業研究所の 運 営	1,222,929	運営費	1,270,586
		新技術の開発研究	82,000
		中小企業の技術開発指導	59,117

(2) 観光・コンベンション

3,604,168 千円 (㊸)

3,091,639 千円)

16.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	3,604,168		3,091,639
		観光客の誘致 494,517	459,740
		観光プロモーションの推進	
		武将観光の推進	
		なごや観光ルートバスの運行	
		○名古屋テレビ塔の活用調査	
		コンベンションの誘致 111,163	143,818
		コンベンションボランティア制度の実施	
		○MICEの推進	
		コンベンション開催準備資金貸付金	
		国際会議開催助成	
		観光案内所（3カ所）の運営 90,716	91,790
		名古屋城の運営 861,290	789,825
		「名古屋城宵まつり」の開催	
		整備課題調査	
		名古屋城本丸御殿の復元 1,883,815	1,473,565
		復元工事	
		復元推進イベント	
		基金の積立	
		障壁画復元模写	
		名古屋能楽堂の運営 92,167	93,086
		◎世界の金シャチ横丁（仮称）基本構想の策定	
		10,000	—
		モノづくり文化交流拠点構想の推進	
		60,500	39,815
		◎金城ふ頭開発の推進	

(3) 都市農業

1,352,828 千円 (㊸)

1,442,657 千円)

6.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	127,746	農業振興対策 68,398 「農」のある暮らしづくり事業 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 農業金融対策 271 水田農業構造改革対策 4,577 野菜生産価格安定対策 982 野菜栽培保証事業 1,225 野鳥観察館の運営 6,828 松くい虫の防除 3,125 畜産振興対策 989 農業共済事業会計への財源繰出 41,351	138,683 77,209 605 3,964 907 2,489 6,828 4,151 1,012 41,518
農業用施設の 整 備	183,677	農業用水路の整備 52,000 土地改良事業 40,778 農業用水路の維持管理等 90,899	248,402 87,645 46,707 114,050
農業公園の 運 営	540,285	農業センターの運営 249,738 東谷山フルーツパークの運営 171,212 農業文化園の運営 119,335	535,671 250,802 181,434 103,435
農業委員会の 運 営 等	501,120	農業委員会の運営 181,600 一般管理事務 319,520	519,901 182,061 337,840

(4) 消費者・勤労者

4,248,467 千円 (㉓)

5,103,329 千円)

16.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,086,266	消費生活フェアの開催 3,500 消費生活の啓発指導等 5,233 消費生活センターの運営 116,690 生鮮食料品等の安定供給 98,923 適正な計量の推進 21,513 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 小売市場の育成指導 2,237 公設市場の維持管理 18,541 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,814,629	3,041,222 5,000 6,760 118,403 100,954 24,113 5,000 4,434 18,541 2,758,017
勤 労 者 福 祉	1,162,201	未組織労働者等福祉資金の貸付 30,200 愛知県労働者住宅生活協同組合への貸付 30,000 緊急雇用創出事業 1,050,458 ○なごやジョブマッチング事業 30,700 勤労者福祉事業等 20,843	2,062,107 30,200 30,000 1,566,000 32,000 24,907 (379,000)

6 人権と市民サービス

198,710,072 千円 (㊸ 207,570,002 千円)

4.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	74,294	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 72,636 ○ 人権啓発等活動拠点の設計 文化センター(2館)の運営 戦争に関する資料館調査会負担金 1,658	86,933 85,275 1,658
市議会等の運営	3,514,343	市議会 2,582,968 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 825,724 ○ 市長選挙の執行準備 105,000 宮田用水土地改良区総代選挙の執行 476 愛知用水土地改良区総代選挙の執行 175	3,905,759 2,758,165 830,975 — — — (316,619)
区役所・支所の 運 営、 整 備	13,341,793	区役所改革の推進 555,400 自主的・主体的な区政運営 160,000 区役所窓口等の整備 48,100 ○ 区役所支所における福祉業務の拡充 347,300 区役所・支所の運営 12,669,793 外国人住民に係る住民票作成等準備 区役所・支所の施設整備 116,600	14,552,058 348,150 160,000 158,850 29,300 14,023,508 180,400
市政の企画、 広 報 等	181,779,642	市政の企画、調査 89,296 名古屋大都市圏戦略の検討調査 ◎ 中長期的な市政の課題に関する検討調査 中京独立戦略本部の運営 ○ 学生タウンなごやの推進 地域委員会のモデル実施 77,888 行財政改革の推進 10,144 ◎ 民間活力の導入に関する調査等 市設建築物長寿命化の調査 45,150 市政の広報 340,400	189,025,252 68,759 71,577 11,348 48,500 383,684

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報	
		市民情報センターの運営	39,939
		市民相談始め広聴活動	162,854
		コールセンターの運営 市民相談の実施	
		名古屋まつりの開催	121,000
		市政資料館の運営	95,194
		名古屋市公館の運営	45,290
		統計調査	326,645
		徴税事務	14,061,515
		◎市民税減税の実施	
		市債権の適正管理	20,883
		人事管理、職員の退職手当	19,112,094
		恩給及び退職年金	255,331
		市の一般管理	5,477,386
		市役所本庁舎の重要文化財指定に向けた調査	
		名古屋競馬経営改革委員会負担金	
		被災地域への支援	—
		公債償還基金の積立	—
		用地先行取得会計支出金	5,013,281
		公債会計支出金	140,614,324
		予備費	100,000
			(2,995,648)

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 予 定 額	平成23年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	216,692,859	211,510,647	5,182,212	2.5
後期高齢者医療会計	43,338,964	40,520,036	2,818,928	7.0
介護保険会計	145,818,146	133,009,273	12,808,873	9.6
母子寡婦福祉資金貸付金会計	1,279,864	1,404,864	△ 125,000	△ 8.9
農業共済事業会計	91,925	93,285	△ 1,360	△ 1.5
市場及びと畜場会計	8,184,630	8,299,736	△ 115,106	△ 1.4
土地区画整理組合貸付金会計	95,000	155,000	△ 60,000	△ 38.7
市街地再開発事業会計	860,265	1,009,076	△ 148,811	△ 14.7
墓地公園整備事業会計	1,028,835	961,640	67,195	7.0
基金会計	126,357,142	105,632,622	20,724,520	19.6
用地先行取得会計	12,786,501	15,589,887	△ 2,803,386	△ 18.0
公債会計	571,299,954	557,146,232	14,153,722	2.5
計	1,127,834,085	1,075,332,298	52,501,787	4.9

1 国民健康保険

216,692,859 千円 (㉓)

211,510,647 千円)

2.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	145,111,733		143,693,829
(360,000 → 355,800世帯 604,600 → 593,500人 一般被保険者 579,100 → 567,700人 退職被保険者 25,500 → 25,800人)		療養諸費 129,645,960	128,474,990
		一般被保険者 122,638,445	121,767,691
		退職被保険者 7,007,515	6,707,299
		高額療養費 13,872,164	13,546,095
		一般被保険者 12,905,628	12,603,911
		退職被保険者 966,536	942,184
		出産育児一時金・葬祭費等 1,593,609	1,672,744
		出産育児一時金 1件420,000円	
		葬祭費 1件50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源) 千円 %	
		保険料 20,892,807 (14.4)	
		国庫 28,765,399 (19.8)	
		県費 7,091,278 (4.9)	
		療養給付費交付金 5,336,411 (3.7)	
	前期高齢者交付金 47,087,302 (32.4)		
	共同事業交付金 23,043,482 (15.9)		
	その他収入 310,234 (0.2)		
	一般会計繰入金 12,584,820 (8.7)		
	計 145,111,733 (100)		
後 期 高 齢 者 支 援 金	29,572,041	後期高齢者支援金	27,130,222
		(財源) 千円 %	
		保険料 12,238,669 (41.4)	
		国庫 9,851,577 (33.3)	
		県費 2,264,730 (7.7)	
		療養給付費交付金 2,850,089 (9.6)	
		一般会計繰入金 2,366,976 (8.0)	
		計 29,572,041 (100)	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
介護納付金 [介護保険第2号 被保険者 218,600→222,200人]	12,327,303	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 5,091,496 (41.3) 国庫 4,635,065 (37.6) 県費 1,109,458 (9.0) 療養給付費交付金 107,844 (0.9) 一般会計繰入金 1,383,440 (11.2) 計 12,327,303 (100)	11,793,270
共同事業拠出金	23,043,482	高額医療費共同事業拠出金 5,225,500 保険財政共同安定化事業拠出金 17,817,982 (財源) 千円 % 保険料 17,817,982 (77.3) 国庫 1,306,375 (5.7) 県費 1,306,375 (5.7) 一般会計繰入金 2,612,750 (11.3) 計 23,043,482 (100)	21,587,187 4,831,976 16,755,211
保健事業費	1,112,455	保健事業費 ○ 特定健康診査等実施率向上事業 (財源) 千円 % 保険料 531,789 (47.8) 国庫 253,929 (22.8) 県費 326,737 (29.4) 計 1,112,455 (100)	1,521,483
運営費等	5,525,845	運営費等 ○ 保険料算定方式の変更準備 (財源) 千円 % 保険料 694,813 (12.6) 国庫 101,148 (1.8) その他収入 15,669 (0.3) 一般会計繰入金 4,714,215 (85.3) 計 5,525,845 (100)	5,784,656

2 後期高齢者医療

43,338,964 千円 (㊸)

40,520,036 千円)

7.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	42,418,401	保険料等 42,069,269 保険料納付金 21,076,113 保険基盤安定制度負担金 3,174,056 療養給付費負担金 17,819,100 広域連合事務費負担金 349,132 (財源) 千円 % 保険料 21,076,111 (49.7) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 21,342,288 (50.3) 計 42,418,401 (100)	39,461,667 39,119,505 19,910,310 2,801,893 16,407,302 342,162
(被保険者 231,000→242,000人 平均保険料 年額 75,775→80,214円)			
事業費等	920,563	保健事業費 480,292 事務費等 440,271 (財源) 千円 % その他収入 569,631 (61.9) 一般会計繰入金 350,932 (38.1) 計 920,563 (100)	1,058,369 542,936 515,433

3 介護保険

145,818,146 千円 (㊸)

133,009,273 千円)

9.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保険給付費 (第1号被保険者 495,000 → 495,000人 第1号被保険者基準保険料 年額 49,785→65,282円 (月 4,149→5,440円) 要支援・要介護者数 77,800 → 83,400人)	137,847,019	保険の給付 137,707,564 審査支払手数料 139,455 (財源) 千円 % 保険料 30,074,679 (21.8) 国庫 29,820,003 (21.6) 県費 20,887,242 (15.2) 支払基金交付金 39,876,813 (28.9) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 17,188,280 (12.5) 計 137,847,019 (100)	126,297,709 126,184,125 113,584
地域支援事業費	2,867,968	介護予防事業 778,529 高齢者はつらつ長寿推進事業 得トク運動教室 福祉会館わくわく通所事業 包括的支援事業・任意事業 2,089,439 地域包括支援センターの運営 ○相談拠点 29→45カ所 ○認知症サポーターの養成・支援 高齢者虐待相談支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 (財源) 千円 % 保険料 600,319 (20.9) 国庫 1,019,960 (35.5) 県費 509,980 (17.8) 支払基金交付金 225,773 (7.9) その他収入 1,956 (0.1) 一般会計繰入金 509,980 (17.8) 計 2,867,968 (100)	2,633,255 812,705 1,820,550
財政安定化基金 拠 出 金	20,474	財政安定化基金償還金 (財源) 千円 保険料 20,474	—
基金会計繰出金	1,017,241	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 1,017,241	125,286

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	4,065,444	運営費等 ○ 保険料のコンビニエンスストアでの収納 (財源) 千円 % 保険料 39,831 (1.0) 国庫 178 (0.0) その他収入 7,123 (0.2) 一般会計繰入金 4,018,312 (98.8) 計 4,065,444 (100)	3,953,023

4 母子寡婦福祉資金貸付金

1,279,864 千円 (23)

1,404,864 千円)

8.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,205,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 668,000 (55.4) 公債会計繰入金 358,000 (29.7) 一般会計繰入金 179,000 (14.9) 計 1,205,000 (100)	1,334,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	74,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 44,000 (59.5) 公債会計繰入金 20,000 (27.0) 一般会計繰入金 10,000 (13.5) 計 74,000 (100)	70,000
事 務 費	864	(財源) 千円 貸付金元利収入 864	864

5 農業共済事業

91,925 千円 (㊸)

93,285 千円)

1.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
共済事業の運営	91,925	共済事業 48,177 水稲引受面積 500ha 麦引受面積 10ha 家畜引受頭数 成乳牛等 567頭 園芸施設及び作物 温室面積 103,000㎡ 事務費 43,748	93,285 49,370 43,915

6 市場及びと畜場

8,184,630 千円 (㊦)

8,299,736 千円)

1.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,330,377	本場、北部市場の経営	4,971,023
		本場、北部市場の整備	3,791,544
		本場塩干棟の改築	1,179,479
		本場基幹設備改修工事	
		北部市場青果棟耐震改修等の設計	
卸売市場の整備		北部市場基幹設備改修工事	
食肉流通施設の 経 営	3,854,253	南部市場の経営	3,328,713
		と畜場の経営	2,297,484
		○名古屋食肉公社への出捐	932,229
		旧高畑市場の土壌調査	—
			(99,000)

7 土地区画整理組合貸付金

95,000 千円 (㉓)

155,000 千円)

38.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
貸 付 金	70,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	130,000
公 債 償 還 金	25,000	公債会計への繰出	25,000

8 市街地再開発事業

860,265 千円 (㊸)

1,009,076 千円)

14.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	860,265	市街地再開発事業 175,886 日比野地区 104,330 鳴海駅前地区 71,556 基金会計への繰出 56,430 公債会計への繰出 513,947 元金 400,760 利子 112,791 手数料 396 事務費 114,002	1,009,076 409,412 103,862 305,550 56,428 415,676 276,768 138,000 908 127,560

9 墓地公園整備事業

1,028,835 千円 (㉓)

961,640 千円)

7.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
墓 地 整 備	771,020	事業用地の取得等	101,167	717,084
		整 備	768区画 132,000	45,452
		公債会計への繰出	537,853	75,000
		元金	488,200	596,632
		利子	49,621	540,800
		手数料	32	55,767
公 園 整 備	257,815	事業用地の取得等	94,625	244,556
		公債会計への繰出	163,190	117,001
		元金	137,020	127,555
		利子	25,698	99,560
		手数料等	472	27,100

10 基金

126,357,142 千円 (㉓)

105,632,622 千円)

19.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金の管理	126,357,142	基金への積立等	105,632,622
		教育基金	13,312
		住宅敷金積立基金	661,304
		名古屋城整備積立基金	5,186
		名古屋城本丸御殿積立基金	623,801
		文化振興事業積立基金	56,805
		国際交流事業積立基金	14,533
		大規模施設整備積立基金	230,580
		高速度鉄道建設積立基金	244
		環境保全基金	254,578
		中区役所等管理基金	61,294
		介護給付費準備基金	3,062,090
		公債償還基金	97,094,014
		財政調整基金	3,115,871
			(439,010)

11 用地先行取得				
		12,786,501 千円 (㊸)	15,589,887 千円)	18.0 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円	
公共用地の 先行取得	9,684,317	公共用地の先行取得	2,635,688	11,596,718
		一般会計への繰出	1,502,082	2,618,637
		基金会計への繰出	57,196	3,006,961
		公債会計への繰出	5,489,351	622,024
		元金	4,960,695	5,349,096
		利子	528,656	4,682,278
都市開発用地の 取 得	3,102,184	都市開発用地の取得	512,000	3,993,169
		一般会計への繰出	967,640	732,000
		公債会計への繰出	1,622,544	1,473,677
		元金	1,527,655	1,787,492
		利子	94,889	1,678,850
				108,642

12 公 債

571,299,954 千円 (23)

557,146,232 千円)

2.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	150,304,000		170,710,000
		一般会計	91,954,000
		母子寡婦福祉資金貸付金会計	378,000
		市場及びと畜場会計	513,000
		土地区画整理組合貸付金会計	35,000
		市街地再開発事業会計	68,000
		墓地公園整備事業会計	18,000
		用地先行取得会計	3,141,000
		病院事業会計	834,000
		水道事業会計	5,000,000
		下水道事業会計	25,971,000
		自動車運送事業会計	504,000
		高速鉄道事業会計	21,888,000
公債償還金等	420,995,954		386,436,232
		元金	205,760,192
		利子	61,961,107
		手数料	869,640
		借換債	99,260,000
		公債事務	90,175
		基金会計への繰出	53,054,840

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 予 定 額	平成23年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	33,140,602	30,142,743	2,997,859	9.9
守 山 市 民 病 院 会 計	8,672,721	2,800,803	5,871,918	209.7
水 道 事 業 会 計	77,427,587	78,675,203	△ 1,247,616	△ 1.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,502,135	1,567,841	△ 65,706	△ 4.2
下 水 道 事 業 会 計	150,867,181	159,512,709	△ 8,645,528	△ 5.4
自 動 車 運 送 事 業 会 計	29,481,230	31,352,779	△ 1,871,549	△ 6.0
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	136,073,481	146,601,097	△ 10,527,616	△ 7.2
計	437,164,937	450,653,175	△ 13,488,238	△ 3.0

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業

33,140,602 千円 (㉓)

30,142,743 千円)

9.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	13,952,255	経営費 12,341,076 32診療科 478床 入院1日 436人、外来1日 831人 ○救急・外来棟の改築 495,007 診療備品の購入等 1,116,172 単一光子放射型コンピュータ断層撮影装置	13,163,783 11,603,300 91,000 1,469,483
西 部 医 療 セ ン タ ー (開設 名古屋陽子線治 療センター)	17,845,586	経営費 15,208,120 43診療科 500床 入院1日 426人、外来1日 1,022人 診療備品の購入等 2,637,466	12,396,335 11,880,984 515,351
緑 市 民 病 院	1,342,761	経営費 871,969 ◎指定管理者制度の導入 19診療科 150床 入院1日 85人、外来1日 300人 診療備品の購入等 470,792	4,582,625 3,953,873 628,752

14 守山市民病院

8,672,721 千円 (㊸)

2,800,803 千円)

209.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
守山市民病院	8,672,721		2,800,803
		経営費 6,112,916 16診療科 65床 入院1日 48人、外来1日 254人	2,493,981
		事業用地の取得 586,250	—
		企業債の償還等 1,973,555	306,822
		平成25年3月末廃止予定	

15 水道事業

77,427,587 千円 (㊸)

78,675,203 千円)

1.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	50,008,126	1 日平均給水量 795,000立方メートル 給水戸数 1,241,000戸 第3次配水管網整備事業 56.0km 配水管の耐震化	51,233,835
施設の改良等	18,662,710	第3次水道基幹施設整備事業 6,500,000 犬山系導水路の改良 第3次配水管網整備事業 36.9km 6,320,425 配水管の耐震化 施設の改良等 5,842,285 水管橋の耐震補強	18,509,031 6,500,000 6,230,859 5,778,172
企業債の償還等	8,756,751		8,932,337

16 工業用水道事業

1,502,135 千円 (㉓)

1,567,841 千円)

4.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	811,934	1日平均給水量 62,600立方尺 給水事業所数 111事業所	817,464
施設の改良等	458,483	配水管布設工事等	503,071
企業債の償還等	231,718		247,306

17 下水道事業

150,867,181 千円 (㊸)

159,512,709 千円)

5.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	73,360,496	処理面積 28,695ha 1日平均処理水量 1,212,000立方m	74,214,726
下 水 道 の 拡 張 事 業	42,000,000	普及促進事業 4,671,000 浸水対策事業 5,443,000 緊急雨水整備事業 8,267,000 下水道施設のリフレッシュ事業 20,311,000 水環境の向上事業 3,308,000	43,000,000 2,721,000 2,791,000 16,310,000 19,485,000 1,693,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	45,760	水洗便所改造資金貸付金 18,560 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 27,200 限度額 390千円	44,960 18,560 26,400
企業債の償還等	35,460,925		36,205,023 (6,048,000)

18 自動車運送事業

29,481,230 千円 (㊸)

31,352,779 千円)

6.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	24,232,752	運転キロ 1日当たり 98,000km 乗車人員 1日当たり 319,600人 最多運転車両数 1日当たり 902両	24,222,302
車 両 の 整 備	40,307	ノンステップバスの購入 (2両)	1,694,388
施 設 の 整 備	492,145	停留所施設の整備 91,665 照明付標識 (50基) 26,775 上屋 (25基) 62,055 ベンチ (15基) 2,835 ○ ICカード「マナカ」の利用拡大 483 ドライブレコーダーの整備 (256両) 62,604 施設の整備 337,393	500,887 91,665 26,775 62,055 2,835 48,111 79,846 281,265
企業債の償還等	4,716,026		4,935,202

19 高速度鉄道事業

136,073,481 千円 (㊸)

146,601,097 千円)

7.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	82,907,831	営業キロ 93.3km 東山線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 名城線 (大 曾 根～大 曾 根) 26.4km 名港線 (金 山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線 (上小田井～赤 池) 20.4km 桜通線 (中村区役所～徳 重) 19.1km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,174,300人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成)	83,088,992
施 設 の 整 備	9,729,168	東山線可動式ホーム柵の整備 3,317,725 車両の購入 18両 (3編成) 地下鉄駅エレベーター等の整備 459,328 ○ ICカード「mana」の利用拡大 52,017 駅務機器等の整備 579,816 車両の購入 783,667 鶴舞線 6両 (1編成) 施設の整備 4,536,615	11,098,974 2,996,390 793,729 716,352 507,801 900,136 5,142,917 (41,649)
企業債の償還等	43,436,482	自動車運送事業経営健全化出資金 2,000,000 企業債の償還等 41,436,482	51,815,700 2,000,000 41,692,700 (8,123,000)
(地下鉄の建設)	—		(597,431)

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	27,413,269	28,421,165	△ 1,007,896	△ 15,925,758	—
守 山 市 民 病 院 会 計	5,791,131	6,112,916	△ 321,785	△ 6,162,833	—
水 道 事 業 会 計	50,161,126	50,008,126	153,000	731,000	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	851,934	811,934	40,000	94,176	—
下 水 道 事 業 会 計	73,542,496	73,360,496	182,000	1,220,000	—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	25,211,739	24,232,752	978,987	△ 47,683,724	△ 4,833,049
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	83,512,047	82,907,831	604,216	△ 310,390,851	△ 9,442,478
計	266,483,742	265,855,220	628,522	△ 378,117,990	△ 14,275,527

(参考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税目	平成24年度 予定額	平成23年度 予算額	差 増△ 引減	対前年度 伸率	構 成 比	
					24年度	23年度
市 税	471,800,000	487,184,937	△ 15,384,937	△ 3.2	100	100
市 民 税	205,920,000	211,442,937	△ 5,522,937	△ 2.6	43.6	43.4
個人	149,293,000	147,220,937	2,072,063	1.4	31.6	30.2
法人	56,627,000	64,222,000	△ 7,595,000	△ 11.8	12.0	13.2
固定資産税	191,706,000	200,311,000	△ 8,605,000	△ 4.3	40.6	41.1
軽自動車税	1,667,000	1,655,000	12,000	0.7	0.4	0.3
市たばこ税	16,298,000	15,953,000	345,000	2.2	3.5	3.3
特別土地保有税	1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事業所税	15,160,000	15,329,000	△ 169,000	△ 1.1	3.2	3.2
都市計画税	41,048,000	42,493,000	△ 1,445,000	△ 3.4	8.7	8.7

(注) (1) 市民税減税により、平成24年度予定額は7,802,000千円、平成23年度予算額は6,111,000千円
-の減収を見込んでいる。

(2) 個人市民税の平成23年度予算額は6,200,000千円を留保している。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成24年度 定 員	平成23年度 定 員	差 増 △	引 減	平成23年度 定員増△減
一 般 会 計	16,484	16,689	△	205	△ 251
一 般 職 員	13,051	13,260	△	209	△ 259
消 防 職 員	2,279	2,277		2	9
教 員	1,154	1,152		2	△ 1
特 別 会 計	625	621		4	3
国民健康保険会計	240	237		3	1
介護保険会計	284	282		2	2
農業共済事業会計	4	4		—	—
市場及びと畜場会計	83	84	△	1	—
市街地再開発事業会計	5	5		—	—
公 債 会 計	9	9		—	—
合 計	17,109	17,310	△	201	△ 248
公 営 企 業 会 計	8,004	8,151	△	147	△ 98
病院事業会計	1,226	1,271	△	45	150
守山市民病院会計	94	119	△	25	△ 10
水道事業会計	1,372	1,392	△	20	△ 14
工業用水道事業会計	2	2		—	—
下水道事業会計	1,073	1,078	△	5	△ 11
自動車運送事業会計	1,413	1,444	△	31	—
高速度鉄道事業会計	2,824	2,845	△	21	△ 27
〔城西病院会計〕	—	—		—	△ 186
総 計	25,113	25,461	△	348	△ 346

(注) この表には、特別職を含まない。

